

10月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和6年10月末現在〕

令和6年11月13日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」の前年同月比は悪化したが、「売上高」では前年同月比は変化なしであった。前月比では「景況」、「売上高」、「収益状況」のいずれも改善した。

業種別でみると、「景況」は製造業、非製造業ともに前年同月比では悪化したが、前月比では製造業、非製造業ともに改善した。「売上高」は、製造業では前年同月比は悪化し、前月比は改善した。非製造業では、前年同月比は改善したが、前月比は悪化した。「収益状況」は、製造業、非製造業ともに前年同月比は悪化したが、前月比は改善した。

原材料等の価格高騰が続いているが、買い控えを懸念して十分な価格転嫁を行わず、その結果、収益確保が厳しいという報告があった。

景況DI

製造業は、前月比8.4ポイント改善の▲20.8ポイント、非製造業は、前月比3.3ポイント改善の▲21.7ポイント、全体では、前月比5.8ポイント改善の▲21.3ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比20.8ポイント改善の▲16.7ポイント、非製造業は、前月比15.9ポイント悪化の17.4ポイント、全体では、前月比2.1ポイント改善の0.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比8.3ポイント改善の▲29.2ポイント、非製造業は、前月比7.5ポイント改善の▲21.7ポイント、全体では、前月比7.8ポイント改善の▲25.5ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	学校給食パン	10月から茨城県の最低賃金が1,005円となったことから今後、人件費がさらに上昇し経営状況がより一層厳しくなることが予想される。 国は中小企業に対する支援策として業務改善助成金や中小企業向け賃上げ促進税制、企業活力強化貸付 (働き方改革推進支援資金) などの支援策を講じているが、さらなる支援策の強化をお願いしたい。
	清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県9月の清酒課税移出数量は、対前年同月比100.2%であった。本格焼酎については、同87.5%であった。 令和5年度 (令和5年4月～令和5年9月) の対前年比移出数量94.9%と比べれば現在のところ4月～9月までで対前年99.3%と改善がみられるが、月によって変動があり、売上も安定していない。 ○県内当業界について 新米が出回り始めて、酒蔵でも今年の新酒の仕込みに入っている。 今年は原料米の価格が高値となっており、酒蔵の収益減少が懸念される。 原料米等の高騰分を価格転嫁したいが買い控えを懸念して、大幅な値上げは難しい状況である。しかしながらこのような状況が続くと、収益を圧迫し廃業する蔵元が出ることを危惧している。
	納豆	包材及び人件費の上昇に伴い商品価格を値上げする企業が増加している。 最低賃金を1,500円まで引き上げるといふ政府目標の報道に懸念を示している企業が多く、急激に人件費が上昇した場合、廃業する企業が出るのではないかと危惧している。
	菓子	原材料の高騰が続いており、特にもち米の価格は前年9月と比較して50%上昇している。商品価格の見直しは行っているが、買い控えを懸念して十分な価格転嫁を行っていない。
	漬物	夏場から原料の野菜が高騰していたが、10月は夏場からさらに30%程度価格が上昇した。しかしながら商品価格への十分な価格転嫁を行っていない。
繊維工業	県北地区外衣シャツ	受注していた案件の7割の業務が10月で終了し、高単価の案件を受注するべく営業しているが受注には至らず、今後の見通しはついていない。
木材・木材製品	製材	国産材製品は荷動きが低調で推移。製品価格は上昇傾向で推移した。 外材も荷動きが低調で推移。製品価格は横ばいで推移した。 原木は杉・桧ともに価格が上昇傾向で推移した。
	県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の75%。 11月の加工予定は、中旬～下旬にかけて集中しつつも現在20棟ほどでまだ空きがある状態。 木材価格は変動せず、横ばいで推移している。
紙・紙加工品	段ボール	大手企業は対前年比で100%以上の生産量を確保し、中小企業も前年並みに回復してきており、年末に向けて生産量の更なる増加を期待している。 業界内にはM&Aで大手の傘下に入る中小企業も出てきており、中小企業の存続をかけて今後の経営戦略について模索している。
印刷	総合印刷	前年と比べて業況に大きな変化はないものの、収益状況と資金繰りは悪化してきている。 用紙価格の値上げが続いていることから、価格転嫁を進めている。
窯業・土石製品	陶磁器	10月には笠間芸術の森公園にて「かさま新栗まつり」「笠間浪漫」「IBARAKI DREAM LAND」の3つのイベントが開催され、笠間市内に訪れた人が多く、販売店の集客や売上高増加にもつながった。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼 得意先からの建築金物部品の受注量が10月下旬から微増傾向であることから、売上高は若干増加している 金属材料は貴金属を含め全ての金属の価格が高止まりしている。 工業薬品は値上がりしているほか、灯油・ガソリン含め石油関連製品の価格は高止まりしている。
	一般機器	生産用機械 主要取引先からの受注減少が続いていることが主要因となり7組合員の売上高は対前年同月比で2社増加、5社減少の全体増減率87%と8ヶ月連続、対前年同月比で減少となっているが、前月比では増加している。 また、団地全体の従業員の中で派遣社員が対前年同月比で大幅に減少している。
	輸送用機器	県北地区自動車部品 全体的に売上高は増加傾向にあるが、企業間で売上高や収益状況に格差が生じている。
非製造業	卸売業	生鮮魚介 取扱高は対前年同月比101.49%と若干、前年同月を上回ったが、商品単価の上昇等の影響で取扱数量は減少している。 秋鮭等の漁獲量が減少していることから、市場に出回る商品の取扱数量の減少と単価の上昇は今後も続く予想される。 また、物流コスト、電気料金、人件費等の経費が上昇し、業況は悪化している。
		米麦 販売量が例年より多く、販売単価も上昇したため売上高が増加した。
		袋セメント 袋セメントの10月度出荷数量は27千袋、対前年同月比77.6%の実績となった。 ブランド品と量販店ノンブランド品との価格差が拡大し、工業者がノンブランド品を購入していることや、現場職人の不足による工事の減少、工法の変化などが要因となり、全体として袋セメント需要が減少していることから、出荷数量は前年同月と比べ大幅に減少している。
	小売業	鹿行地区共同店舗 組合全体の売上高は対前年同月比119.36%、前年度よりも売上高が増加した店舗は全体の7割であった。また、来店客数は同111.12%であった。
		燃料 国の燃料油価格激変緩和策により県内のレギュラーガソリン平均価格は前年同月に比べ約1.8円/ℓ下がっているものの170円を超えている。仕入れ価格が高値で推移し、十分に価格転嫁できていない中、物価や人件費等の上昇も重なり、経営状況は厳しくなっている。 燃料油価格激変緩和策が2024年末で終了した場合1ℓあたり20円程度の価格上昇が想定され、冬季に利用が増加する暖房用燃料の灯油などにも影響が出ることから、燃料油価格激変緩和策の延長や出口戦略について行政に対応を求める。
		二輪自動車 秋のツーリングシーズンに入り、二輪車の販売台数も多少増えてきている。
		スポーツ用品 今後、小中高校の生徒数の減少のほか学校の統廃合によって運動部の数が減少し、ますます厳しい業況になっていくと思われる。
		中古自動車 販売台数は対前年同月比16.4%増、販売価格も同29.7%増と2桁台の伸長率となり、売上高は同50.3%増で前年実績を大きく上回った。 売上高増加の要因は、前年の実績が過去5年間で最も低い実績であったことと、過去5年間で販売価格が最高値となったためである。一方で販売台数は依然として低調であり、今後の市場動向を注視していく必要がある。
	野菜・果実 10月は野菜果実合計で対前年同月比100.2%の取扱高となった。過去5年間の平均取扱高と比較すると106.2%となった。 野菜に関しては先月から引き続き入荷が不安定な品目が多く全体を通して高値で推移した。果実に関しても、りんご、みかん、柿等、季節の果物の入荷が鈍く品薄なことから高値となっている。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	ひたちなか	商店街の各個店では、原材料費や商品の仕入れ価格が高騰しているが、買い控えを懸念して、十分な価格転嫁を行っていないため、収益の確保に苦慮している状況が続いている。
	水戸	人手不足が続いている。 商店街の各個店では、原材料費や商品の仕入れ価格の高騰により収益が圧迫され、業況は悪化している。
	筑西	飲食店では米の仕入れ価格高騰により販売価格の見直しを行っているが、買い控えを懸念して、十分な価格転嫁を行っていないため、収益状況が悪化している。
非製造業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)の対前年同月比は、普通車(106.1%)・軽自動車(102.4%)と普通車・軽自動車ともに微増となった。
	サービス業 旅館、ホテル	10月から茨城アフターDCが始まり、昨年の「女将カード」に続き、今年は青年部員が昭和歌謡を彷彿とさせる「いばらき若旦那」としてユニットを結成。10月からイベントや施設内でのショーで県内を盛り上げている。 秋の観光シーズンに伴い、観光客の増加により売上高が増加し、価格転嫁によって収益状況が好転している旅館・ホテルがある一方で諸物価及び人件費の高騰などの固定費が嵩み収益や資金繰りが好転しない旅館・ホテルもある。 県西地区に関しては観光客よりも建設工事業者の宿泊に期待している。 インバウンドはFIT(個人手配の海外旅行者)が若干増えつつあり、全体の0.5%から3%程度と今後伸びしろが期待できる。
	建設業 鹿行地区建設	本年4月から時間外労働の上限規制が適用され、時間外労働の削減に取り組む必要があり、週休2日制工事の推進やデジタル化を活用した効率化が求められている。
	運輸業	軽貨物自動車
一般貨物自動車		運転手を募集しても応募が無い、又は条件が合わずに採用が出来ないことがあり、車両に空きが出てしまっている。燃料価格が高止まりしているほか、車両の維持費が嵩み、収益状況は改善していない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の回数増
小売業	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続と出口戦略の明確化 物価上昇、円安への対策
サービス業	旅館、ホテル	アフターDCが始まり「いばらき若旦那」も順調に認知されてきているため、中央会の各会員の方にも応援をお願いしたい。
建設業	鹿行地区建設	公共工事の発注件数の増加

月次景況調査 10月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比
景 況	▲ 21.3	▲ 27.1	5.8	▲ 20.8	▲ 29.2	8.4	▲ 21.7	▲ 25.0	3.3
売 上 高	0.0	▲ 2.1	2.1	▲ 16.7	▲ 37.5	20.8	17.4	33.3	▲ 15.9
収 益 状 況	▲ 25.5	▲ 33.3	7.8	▲ 29.2	▲ 37.5	8.3	▲ 21.7	▲ 29.2	7.5
販 売 価 格	34.0	31.3	2.7	12.5	12.5	0.0	56.5	50.0	6.5
取 引 条 件	▲ 12.8	▲ 16.7	3.9	▲ 12.5	▲ 20.8	8.3	▲ 13.0	▲ 12.5	▲ 0.5

中小企業月次景況調査(令和6年10月)DI値(前年同月比)

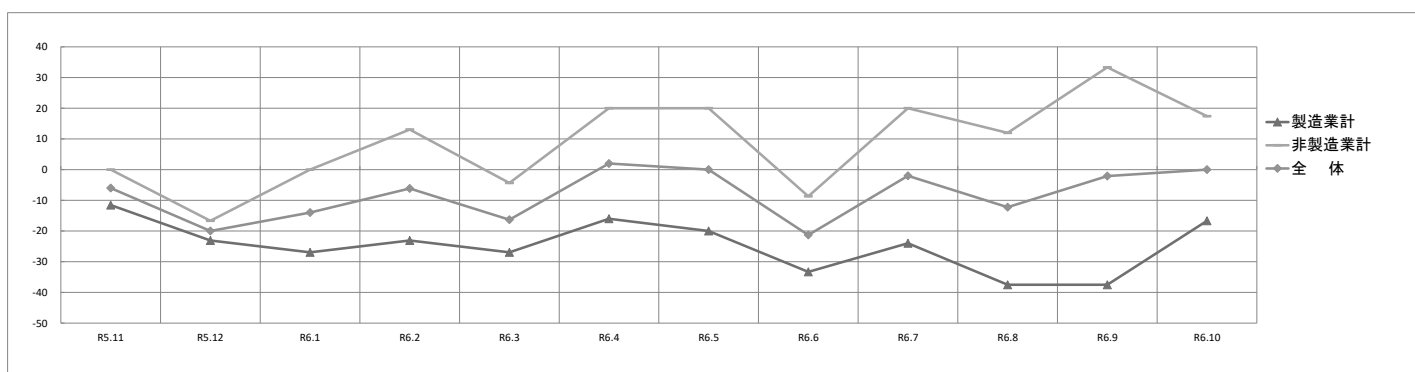
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)																
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	上昇		不変	悪化	業界数	増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数						
製造業	食料品	△ 28.6	1	3	3	7	0.0	0	7	0	7	57.1	4	3	0	7	△ 14.3	0	6	1	7	△ 28.6	0	5	2	7	△ 42.9	0	4	3	7	△ 28.6	0	5	2	7	△ 14.3	0	6	1	7	△ 28.6	0	5	2	7
	繊維工業	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 20.0	1	2	2	5	△ 40.0	0	3	2	5	20.0	1	4	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	1	3	1	5	20.0	1	4	0	5	△ 20.0	1	2	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	1	3	1	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	電気機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
製造業計	△ 16.7	4	12	8	24	△ 16.7	0	20	4	24	12.5	5	17	2	24	△ 12.5	1	19	4	24	△ 29.2	1	15	8	24	△ 16.7	1	18	5	24	△ 12.5	1	19	4	24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 20.8	1	17	6	24	
非製造業	卸売業	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	100.0	3	0	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	X	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3				
	小売業 (商店街含む)	27.3	5	4	2	11	△ 9.1	1	8	2	11	63.6	8	2	1	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 18.2	1	7	3	11		△ 27.3	0	8	3	11	△ 9.1	1	8	2	11				
	サービス業	50.0	1	1	0	2	X	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0		2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2			
	建設業	0.0	1	3	1	5		20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1		5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5			
	運輸業	0.0	0	2	0	2		50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0		2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2			
	非製造業計	17.4	8	11	4	23		△ 7.1	1	11	2	14	56.5	14	8	1	23	△ 13.0	0	20	3	23	△ 21.7	2	14	7	23	△ 17.4	1	17	5		23	△ 21.7	0	18	5	23	△ 21.7	1	16	6	23			
全体	0.0	12	23	12	47	△ 13.2	1	31	6	38	34.0	19	25	3	47	△ 12.8	1	39	7	47	△ 25.5	3	29	15	47	△ 17.0	2	35	10	47	△ 12.5	1	19	4	24	△ 19.1	0	38	9	47	△ 21.3	2	33	12	47	

D I 値推移表 (R5. 11月 ~ R6. 10月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
食料品製造業	33.3	16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	16.7	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 71.4	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 11.8
製造業計	▲ 11.5	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 16.7
卸売業	33.3	▲ 66.7	33.3	100.0	66.7	100.0	0.0	▲ 66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 18.2	15.4	46.2	18.2	30.8	7.7	50.0	27.3
サービス業	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
建設業	▲ 20.0	0.0	40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	▲ 50.0	100.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	0.0	▲ 16.7	0.0	13.0	▲ 4.3	20.0	20.0	▲ 8.7	20.0	12.0	33.3	17.4
全体	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 14.0	▲ 6.1	▲ 16.3	2.0	0.0	▲ 21.3	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 2.1	0.0

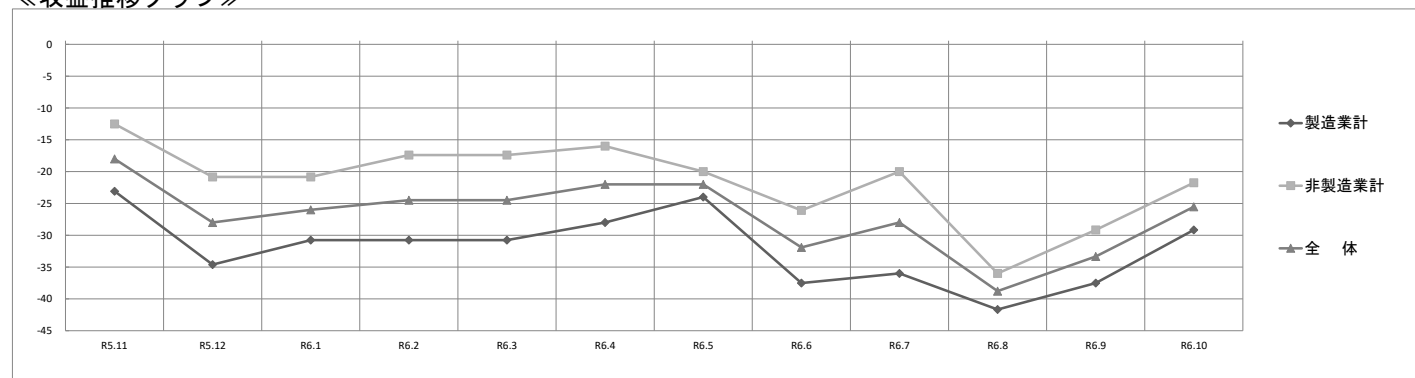
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
食料品製造業	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 45.0	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 35.2	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 29.4
製造業計	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 29.2
卸売業	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 21.7
全体	▲ 18.0	▲ 28.0	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 31.9	▲ 28.0	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 25.5

《収益推移グラフ》

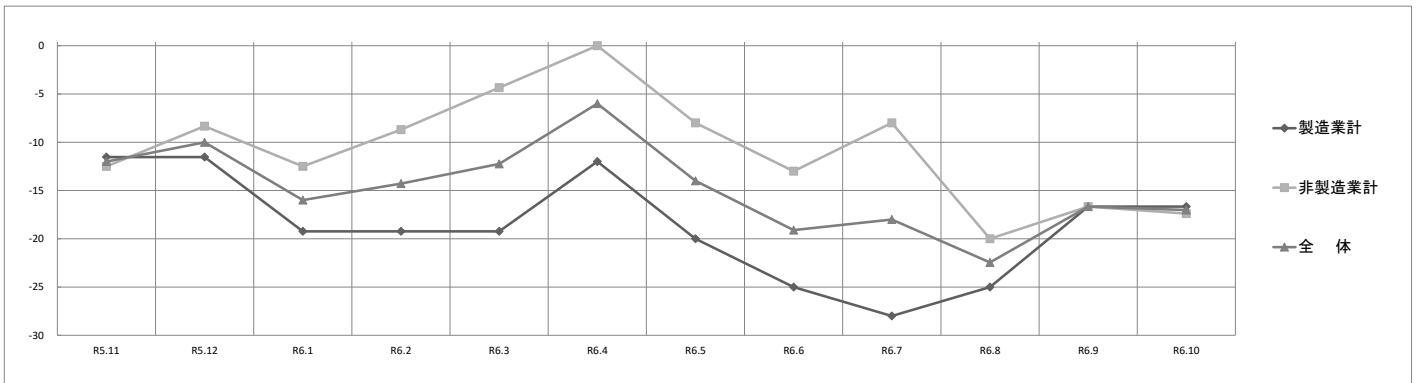


D I 値推移表 (R5. 11月 ~ R6. 10月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
食料品製造業	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9
製造業(食料品製造業以外)	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9
製造業計	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 4.3	0.0	▲ 8.0	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.4
全体	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 6.0	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 18.0	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
食料品製造業	0.0	16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 15.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 47.0	▲ 33.3	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 17.6
製造業計	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 45.8	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8
卸売業	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 9.1
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 4.2	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 34.8	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 21.7
全体	▲ 10.0	▲ 22.0	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 32.0	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 21.3

《景況推移グラフ》

